

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 コラム「一灯照耀」
- 4-6面 インタビュー
池田眞紀・衆議院議員
- 6-15面 シンポジウム
「まちづくり」地域経済と自治・民主主義
川勝健志・京都府立大学准教授
田中誠太・八尾市長
中小路健吾・長岡京市長 ほか
- 15-18面 講演「戦後秩序の危機」
中西寛・京都大学教授

ジウム 466号)
「私たちはどういう社会を作
りたいのか」、そのために」と

第三次産業革命ならびに戦後秩序の転換期

というパラダイムシフト

そこにおけるガバナンスの転換とは

証されなくなるんじゃないかと
いうことだと思えます。若い世
代は当面は圧倒的に支える役割
ですから、将来の保証がないな
ら取られ損だという気分がして
くるわけです。
聞かれています、北ヨーロッ
プでは負担率はもっと大きいけ
れど、自分で投資をしていると
損することもありますが、税金で納
めておいたら自分が老いた時
にはちゃんと返ってくるから
そっちの方が安心である。個
別の資産については、経済情勢
によって得をする時も損をする
時もあるが、長い目で国民全体
でならしたら安定的で持続でき
るだろうと。そういう信頼が根
本にあるのではないのでしょうか。

一方日本では、政策の消費者
としての国民からすると、安上
がりにしてくれることが最もよ
い、というグループの人がかな
りの規模を占めています。中
略「小さな無駄さえ」そういう
小さな無駄を一生懸命撲滅して
いこうことによって、何とかみん
ながも少し安心できるように
しましょう」ということに必死
にならないまきいけなく。このこ
と自体、システムが危機の状態
にあることを示しているのでは
ないかという気がしてきます。
これをどう逆転して、将来のた
めの投資に税を使うことによって
、結果的にみんなが長い目で
より安心できるようにするとい
う感覚を、どこからどう作って
いくかというところが問われてい
ると思っています」(廣瀬克哉
・法政大学教授 10/21シンポ

ういう政府をつくるのか」―政
治選択とはこういうことだろ
う。自治の現場では、そこにつ
ながる当事者性が涵養されてつ
ある。その糸口を、「より大き
な意思決定」における「当事者性
、政治的有用性」と、このように
して結びつけていくか。「時間
かせぎ」が破綻するその先に準
備すべきものは、こうした「主
権者を引き受ける」人々の連帯
ではないか。

「でも」「時間かせぎ」の破
局が近づいている。ドイツ・メ
ルケル首相のブレインで「第三
次産業革命」の到来を予言して
きたシェレミー・リフキン氏は
日本に対して、こう警告する。

「エネルギーやクルマなどの
輸送手段をインターネットにつ
なぎ、効率性や生産性を極限ま
で高めるのが第三次産業革命で
す。それによって」シエラ
経済が台頭する。EUと中国が
国家戦略として取り組むのに対
し、日本はこのパラダイムシフ
トに対して計画を持っています
。この状況が続けば日本は
2050年までに二流国家に
なってしまう(「日経ビジ
ネスオンライン」12/14)

リフキン氏は、日本の対応が
遅れているのは「原子力から脱
却できないことにある」と指摘
する。東芝の体たらくは、その
典型といえるだろう。

「石油と原子力をエネルギー
源とする」第二次産業革命の成
果はいま、衰退状態にあります。
しかし、この中央集権的な通信
や、原油と原子力に依存したエ
ネルギー、内燃機関を使う輸送
手段という第二次産業革命のイ
ンフラに接続されている限り、
生産性はもう天井を打った

らにそれがもたらした気候変動
によって、人類は危機にさらさ
れている。中略「経済の新し
いビジョンに必要なのは炭素を
排出しない計画ということにな
ります」(同前)

こうした方向転換を促進する
のは、炭素に価格をつける(炭
素税、排出量取引など)政
策であることは、すでに明らか
になっている。炭素にしっかり
価格付けをしているところほど
炭素生産性は高い、という関係
もかなり明瞭に見られる。さら
に言えばそれが、経済のソフト
化―高付加価値化にもつながっ
ていると推測される。

「いつか言いたいのは、平均
実効炭素価格が高い国では、な
ぜか知的財産生産物の形成が進
んでいる、その相関関係が見ら
れるということです。あえて
因果関係的に解釈すると、おそ
らくカーボンプライシング、炭
素税を入れていくと、エネル
ギー集約型の伝統的なものづく
りは経済的に不利になっていき
ます。そうであるなら発想の転
換をして、もっと付加価値の高
い生産、ここで言う知的財産生
産物形成の世界に移っていくと
いうことを、経営者として考え
ざるを得ないだろうということ
です。日本では炭素価格も
低ければ、一人あたりGDP
も低いという現状にあるわけ
です」(諸富徹・京都大学教授
466号)

ここでのパラダイムシフトは
低炭素・脱炭素化であり、中央
集権型から自立分散型ネット
ワークへの転換であり、人への
投資ということだろう。そして
そうしなければならぬ、草の根イ
ノベーションの力が重要にな
る。よく言われるポットランド
の事例は典型的だろう(川勝健
志・京都府立大学准教授 本号
参照)。住民主導のまちづくり
がイノベーションな風土を産
18面へ続く

